

奈良県総合戦略 抜粋

④宿泊産業における「産業興し」

< K P I >

指標名	現状値	目標値
延べ宿泊者数	227万人(H26年)	280万人(H31年)

<具体的な取組>

○外国人観光客の誘客・MICEの推進

- ・奈良県外国人観光客「奈良県猿沢イン」の整備・運営
- ・Wi-Fi環境の整備
- ・多言語コールセンター開設・多言語観光ガイドブックの作成
- ・海外観光プロモーター・着地商品コーディネーターの設置 など

○宿泊産業の育成・支援

- ・宿泊者限定プレミアムクーポンキャンペーンの実施
- ・冬期重点観光誘客キャンペーン
- ・団体旅行誘致（ファムトリップの実施、誘致活動） など

○観光情報発信

- ・首都圏情報発信プロジェクト
- ・奈良県観光キャンペーン（商品説明会、プロモーション会、レセプション）

○ホテルを核とした賑わいと交流の拠点整備

○新たな雇用やにぎわいの創出に向けた空き家・空き店舗の活用

⑤農業における「産業興し」

< K P I >

指標名	現状値	目標値
チャレンジ品目（大和野菜、サクランボ、切り花ダリア、切り花花木、有機野菜、イチジク、アユ）の生産額	18億円(H25年)	20億円(H31年)
リーディング品目（柿、キク、イチゴ、茶、大和畜産ブランド、金魚）の生産額	126億円(H25年)	134億円(H31年)

<具体的な取組>

- 品質によるブランド認証制度の創設と推進
- 水稻に代わる収益性の高い作物の導入・推進
- 奈良らしい畜産振興のあり方検討
- チャレンジ品目の生産拡大・販路開拓等
 - ・大和野菜の生産拡大
 - ・サクランボの増産とブランド化
 - ・ダリア産地の活性化
 - ・切り花花木の高品質安定生産
 - ・有機野菜等の振興
 - ・イチジクの高品質果実安定生産の支援
 - ・やまとの鮎のブランド化 など
- リーディング品目の産地競争力強化等
 - ・柿産地の競争力アップ
 - ・キクの高品質安定生産とブランド力強化
 - ・高品質安定生産の実現によるイチゴ産地の復興
 - ・味と香りの特徴を活かした大和野菜産地の復興
 - ・金魚の生産安定化 など
- 大和畜産ブランド力の強化

⑥料理・飲食業における「産業興し」

< K P I >

指標名	現状値	目標値
「専門料理店(日本料理・西洋料理・中華料理)など」の事業所数	1,236店舗(H24年)	1,292店舗(H31年)

<具体的な取組>

- 「なら食と農の魅力創造国際大学校」(N A F I C)の開校
- 東京における県産食材レストランの開設
- 奈良フードフェスティバルの開催
- JR奈良駅における農と林と食のPR
- 地産地消レストランの拡大

- 首都圏における県産農産物評価向上支援
- 首都圏での大和野菜等販路開拓
- 食と農のプロモーション
- 海外販路開拓検討

②奈良の美味しい「食」づくり

< K P I >

指標名	現状値	目標値
県産農産物の地産地消レストラン数	－(H27年度)	20店舗増(H29年度)

※県産農産物の地産地消レストランの認定制度導入(H28年3月予定)

< 具体的な取組 >

- 奈良フードフェスティバルの開催
- 学校給食における地産地消の促進
- 奈良の特産品の多言語プロモーションビデオの作成
- 6次産業化の推進・支援
- レストランでの新たなメニュー開発支援
- 魅力ある商品開発
- 県産農産物の家庭での活用促進

(2)マーケティング・コスト戦略に基づく県産農産物の振興

< K P I >

指標名	現状値	目標値
チャレンジ品目(大和野菜、サクランボ、切り花ダリア、切り花花木、有機野菜、イチジク、アユ)の生産額(再掲)	18億円(H25年)	20億円(H31年)
リーディング品目(柿、キク、イチゴ、茶、大和畜産ブランド、金魚)の生産額(再掲)	126億円(H25年)	134億円(H31年)

< 具体的な取組 >

- 品質によるブランド認証制度の創設と推進(再掲)
- 水稻に代わる収益性の高い作物の導入・推進(再掲)
- 奈良らしい畜産振興のあり方検討(再掲)
- チャレンジ品目の生産拡大・販路開拓等(再掲)

- ・大和野菜の生産拡大
- ・サクランボの増産とブランド化
- ・ダリア産地の活性化
- ・切り花花木の高品質安定生産
- ・有機野菜等の振興
- イチジクの高品質果実安定生産の支援
 - ・やまとの鮎のブランド化 など

○リーディング品目の産地競争力強化等（再掲）

- ・柿産地の競争力アップ
- ・キクの高品質安定生産とブランド力強化
- ・高品質安定生産の実現によるイチゴ産地の復興
- ・味と香りの特徴を活かした大和野菜産地の復興
- ・金魚の生産安定化 など

○大和畜産ブランド力の強化（再掲）

（３）意欲ある担い手の育成・確保と農地マネジメントの推進

＜ＫＰＩ＞

指標名	現状値	目標値
新規就農者数（雇用就農を除く）	32名／年（H26年）	60名／年（H31年）
新規農業法人数	8法人／年（H26年）	10法人／年（H31年）
担い手への農地集積率	12.2％（H26年）	24％（H31年）

＜具体的な取組＞

○新規就農者等への支援

- ・実践研修及び就農後のフォローアップ
- ・農業就農意欲の喚起と就農後の定着支援
- ・「なら食と農の魅力創造国際大学校」（NAFIC）の開校と担い手の養成（一部再掲） など

○農業経営に意欲ある担い手の育成・確保

- ・農業経営に対する支援
- ・地域の中心経営体への支援
- ・高齢者等の人材を活用した労働力確保
- ・女性の農業参入支援 など

○多様な担い手の育成

- ・障害者の農業就労の促進
- ・シニア世代の農業参入に対する支援 など

(2) 企業誘致の推進

< K P I >

指標名	現状値	目標値
企業立地件数と企業立地に伴う雇用創出数	平成30年までの4年間で、100件の企業立地と、それに伴う1000人の雇用の場を創出	
浸水常襲地域における減災対策実施率(大和川流域)	50%(H26年度)	70%(H31年度)
水防情報を周知する水位観測局設置数	39箇所(H26年度)	57箇所(H31年度)
骨格幹線道路ネットワーク(路線の線的整備箇所)の整備率	22%(H26年度)	48%(H31年度)
京奈和自動車道(奈良県域)の整備率	50%(H26年度)	65%(H31年度)
国道163号清滝生駒道路(奈良県域)の整備率	0%(H26年度)	7%(H31年度)
国道168号五條新宮道路(奈良県域)の整備率	10%(H26年度)	19%(H31年度)

< 具体的な取組 >

- 産業用地の確保に向けた新たなプロジェクトの推進
- 本社機能移転をはじめ、研究拠点、商業・宿泊施設など総合的な誘致を推進
- 企業立地促進補助金など優遇制度の充実
- 成長分野に重点を置いた戦略的企業誘致活動の展開
- 立地企業の人材確保支援
- 情報通信業を対象にした誘致戦略を推進
- 南部地域・東部地域への企業立地を促進
- 骨格幹線道路ネットワークの形成
 - ・京奈和自動車道(大和北道路)、(大和御所道路 大和区間)、(大和御所道路 御所区間)、(一般部)の整備促進、国道163号清滝生駒道路の整備促進
 - ・(都)西九条佐保線(大宮通り～(仮称)奈良IC)・JR関西本線鉄道高架化・新駅設置、国道168号(小平尾BP)、結崎田原本線(結崎～三河工区)等の整備推進

○企業立地の支援に資する道路整備の推進

- ・産業集積地へのアクセス道路の整備推進
橿原新庄線（奥田工区）、大和高田御所線（本馬工区）等の整備推進
- ・「奈良県みんなでつくる渋滞解消プラン」に基づく渋滞対策の推進

○治水対策の推進

- ・大和川流域総合治水対策の推進
- ・浸水常襲地域における減災対策の推進
- ・河川整備計画に基づく治水対策の推進
（大和川水系）

秋篠川、布留川南流、布留川北流、菰川、地藏院川、蟹川、富雄川、竜田川、三代川、小金打川、広瀬川、葛下川、葛城川、高田川、飛鳥川、寺川、米川、曾我川、大和川の整備推進

- ・雨量・水位等水防情報提供の充実・流量情報のマネジメント
- ・浸水想定区域の見直し推進
- ・直轄による大和川遊水地の整備促進

○リニア中央新幹線の建設促進（三重・奈良ルートの早期実現、東西大動脈輸送ルートの二重系化）

○公共交通機関を利用した便利で快適なまちづくり

- ・公共交通の総合的かつ計画的な施策の推進
- ・過疎地域等における基幹的な生活交通の確保
- ・事業所が運行する施設バスと市町村が運行するコミュニティバス等の連携に関する調査検討や実証運行への支援
- ・企業誘致や宅地開発等のまちづくりに伴う市町村のコミュニティバス等のあり方に関する調査検討や実証運行への支援

○新たな雇用やにぎわいの創出に向けた空き家・空き店舗の活用（再掲）

○関係市町と協議会を設立し、協働で工業ゾーンを創出

- ・京奈和自動車道等の周辺で新たな雇用の創出を推進（工業ゾーン創出プロジェクト）

【具体的施策】

(1) 意欲ある観光関連事業者とともに、観光産業の活性化やおもてなし環境の充実を図り、奈良で宿泊する周遊型観光を推進

< K P I >

指標名	現状値	目標値
延べ宿泊者数	227万人(H26年)	280万人(H31年)

< 具体的な取組 >

○ 宿泊産業の育成・支援、観光情報発信

- ・ 宿泊者限定プレミアムクーポンキャンペーンの実施
- ・ Webを活用した誘客プロモーション
- ・ 団体旅行誘致（ファムトリップの実施、誘致活動）
- ・ 修学旅行誘致（事前学習ツール作成、誘致活動等）
- ・ 宿泊観光誘客強化・支援（団体旅行バス補助金）
- ・ 多様な宿泊施設の創出と宿泊施設の新たな魅力づくりを総合的に支援（融資制度等）
- ・ 農家民宿への支援

○ 旅行商品の造成・販売

○ ホテルを核とした賑わいと交流の拠点整備

○ 奈良の美味しい「食」づくり

- ・ 奈良フードフェスティバルの開催
- ・ 眺望のいいレストランの認定・支援
- ・ 奈良の特産品の多言語プロモーションビデオの作成

○ 魅力ある「奈良の土産物」の創出・発掘・発信

- ・ 奈良の土産物支援の推進

○ 記紀・万葉プロジェクトの推進

○ 祈りの回廊～秘宝・秘仏の特別開帳の推進

○ 奈良盆地周遊型ウォークルートの造成

○ 中南和の魅力振興

- ・ 周遊観光の利便性を高める道路整備の推進

○ 南部・東部地域の魅力発信

- ・ 雑誌、Web、映像等による情報発信
- ・ 三重県、和歌山県と連携した「吉野・高野・熊野の国」の展開
- ・ 「弘法大使の道」を活用したトレイルランニングイベントの開催支援など

【具体的施策】

(1) 家庭・地域・学校が協働して、子どもを自立した社会人に育てていくための取組の推進

① 教育大綱の体系に沿った施策の推進

< K P I >

指標名	現状値	目標値
教科の内容がよく分かる子どもの割合	小学校 国語81.4%<80.1%> 算数79.3%<79.6%> 中学校 国語69.3%<72.0%> 数学72.5%<71.5%> ※<>内は全国平均(H26年度)	全国平均以上 (H28年度)
児童生徒1,000人当たりの暴力行為発生件数	4.2件、全国平均4.3件(H25年度)	全国平均以下 (H28年度)
子どもの1週間の運動時間	小学生 男子644分<644分> 女子328分<378分> 中学校 男子992分<984分> 女子660分<690分> ※<>内は、全国10位(H26年度)	全国10位以内 (H28年度)
奈良県学校・地域パートナーシップ事業等実施箇所数(再掲)	278箇所(H26年度)	305箇所(H31年度)
放課後子ども教室等開催日数(再掲)	4,181日(H26年度)	7,000日(H31年度)

<具体的な取組>

(奈良県教育の充実)

◎総合教育会議、奈良県教育サミットの設置、運営

○私学助成等の実施

(学力・学習意欲、規範意識・社会性、体力の向上)

○就学前教育の推進

○学力向上フロンティアプロジェクトの実施

○奈良県学力・学習状況調査の実施

○地域ぐるみで取り組む小・中・高校生社会貢献活動の実施(再掲)

○スクールカウンセラーの活用(再掲)

○「うだ・アニマルパーク」との連携による「いのちの教育」の展開

○人権教育資料の作成、研修講座等の開催

○親子運動遊び教室等の開催

○運動場芝生化の推進

(教員の資質の向上)

○教職大学院との連携による若手教員育成研修システムの研究・開発

○ミドルリーダーの養成

○ICT活用に関する教員研修の実施、教育環境の整備

(特別支援教育の充実)

○高等養護学校の分教室の設置

(家庭・地域の教育力の充実)

○就学前の子どもの発達に応じた親と子の学びプロジェクトの実施

○「地域と共にある学校づくり」の推進(再掲)

(2) ライフステージに応じた学びの支援

① ニート・ひきこもりへの自立支援

< K P I >

指標名	現状値	目標値
「ひきこもり相談窓口」相談件数	960件(H27年度見込)	1,200件以上(H31年度)

<具体的な取組>

○「ひきこもり相談窓口」の運営・拡充

○訪問支援・居場所の充実

○子ども・若者支援機関研修会の開催

- 本社機能移転をはじめ、研究拠点、商業・宿泊施設など総合的な誘致を推進（再掲）
- 企業立地促進補助金など優遇制度の充実（再掲）
- 成長分野に重点を置いた戦略的企業誘致活動の展開（再掲）
- 立地企業の人材確保支援（再掲）
- 情報通信業を対象にした誘致戦略を推進（再掲）
- 南部地域・東部地域への企業立地を促進（再掲）
- 関係市町と協議会を設立し、協働で工業ゾーンを創出（再掲）
 - ・京奈和自動車道等の周辺で新たな雇用の創出を推進（工業ゾーン創出プロジェクト）
- 新たな雇用やにぎわいの創出に向けた空き家・空き店舗の活用（再掲）

（２）求人・求職のマッチングの充実としごとの創出

< K P I >

指標名	現状値	目標値
無料職業紹介登録者、ジョブカフェ登録者の就職率	49%（H26年度）	63%（H31年度）
職業訓練修了者の就職率	90%（H26年度）	92%（H31年度）

< 具体的な取組 >

- 雇用の掘り起こしとマッチング支援（県内就労あっせん・起業支援センター、しごとiセンターによる職業紹介の実施）
- 高齢者のしごと創出（就労支援・起業支援）
- 職業キャリア形成の支援
- 女性の就労支援（再就職支援・就業継続支援・起業支援）
- 障害者雇用の促進
- 出所者等の更正に向けた就労促進

（３）これからの奈良を支える若者への就労支援と就業意識の醸成

< K P I >

指標名	現状値	目標値
県内企業の大学卒業後就職３年目までの離職率	39.3%（H23年3月卒）	近畿平均を目指す（H26年3月卒）

※参考：近畿平均34.9%

<具体的な取組>

- 新卒者の県内就職促進とスキルアップの強化
- 新卒未就職者・離職者対策の強化
- 若年無業者の就労支援
- キャリア教育の推進・就業意識の醸成
- 地方創生奨学金制度の創設

(4)働きやすい職場づくりを進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進

< K P I >

指標名	現状値	目標値
奈良県社員・シャイン職場づくり 推進企業登録企業数	84企業(H26年度)	110企業(H28年度)

<具体的な取組>

- 県内事業所の処遇改善の支援
- 働きやすい職場づくりの推進（働き方改善への取組）
- ワーク・ライフ・バランスの推進

④安心して住み続けられる地域づくり

< K P I >

指標名	現状値	目標値
空家等対策計画を策定する市町村の割合	0%(H27年度)	50%以上(H31年度)

<具体的な取組>

○既存住宅ストックの有効活用

- ・地域実態に応じた住生活の維持、向上
- ・空き家の再生や除却等の促進

○県営住宅の更新とあわせた地域リニューアル

- ・県営住宅の建替、改善の推進
- ・県営住宅の更新とあわせた地域拠点の再整備
- ・県営住宅の長寿命化対策の推進

○南部地域・東部地域等における集落づくりや移住定住への支援

- ・高齢者や子育て世帯向け地域優良賃貸住宅の整備
- ・空き家を活用した定住促進住宅の整備
- ・地域住民の暮らしを守る集落づくり

②障害者雇用の推進(一般就労への支援、福祉的就労の支援)

< K P I >

指標名	現状値	目標値
障害者雇用率	2.22%(H26年度)	2.57%(H31年度)
月額平均工賃	14,335円(H26年度)	20,000円(H31年度)

<具体的な取組>

(一般就労への支援)

○一般企業等における雇用の促進

・「障害者はたらく応援団なら」の取組推進 など

○働く実感をつかみ社会を知るための職場実習機会の拡大と充実

・就労連携コーディネーターの配置、職場実習ジョブサポーターの派遣
など

(福祉的就労の支援)

○障害者就労施設等からの優先調達の推進と工賃の向上

・「はたらく障害者応援プレミアム商品券」の発行 など

○売れる商品づくりの推進

・商品の品質向上、販売会・カタログ等を活用した商品のPRの実施 など

③障害福祉サービス等の充実

< K P I >

指標名	現状値	目標値
障害者グループホーム定員数	825人(H26年度)	1,355人(H31年度)

<具体的な取組>

○福祉・介護人材の確保・育成

・障害福祉サービス事業所等の従事者の確保及び資質向上のための各種研修の実施 など

○住まいの確保

・障害者施設・グループホームの整備 など

(10)高齢者支援の充実

①地域包括ケアシステムの構築

市町村の取組支援、医療・介護連携の推進、在宅介護サービス等の充実
認知症施策の推進、高齢者が暮らしやすい住まいづくり・まちづくりの
推進

< K P I >

指標名	現状値	目標値
居宅で介護サービスを受ける高齢者の割合	81.6%(H26年)	84.0%以上(H31年)
退院調整の普及(退院調整ルールを導入する県内医療機関の数)	東和医療圏6病院(H27年度)	県内全病院(H31年度)
小規模多機能型居宅介護事業所数	37箇所(H27.4.1)	70箇所(H31年度)
奈良県総人口に占める認知症サポーターの割合	3.3%(H27.6末)	5%(H31年度)
特定施設入居者生活介護事業所の定員数	3,852床(H26年度)	5,100床(H31年度)

<具体的な取組>

○地域包括ケアの構築に取り組む市町村等への支援

- ・地域包括ケアシステムの構想づくりなどモデル的取組を行う市町村等への支援

○西和地域や南和地域など広域的な取組が必要な市町村への支援

- ・生活支援サービス創出に向けた人材育成 など

○医療・介護連携の推進

- ・退院調整ルールの導入とその運用状況の確認
- ・医療・介護職等による多職種連携の取組への支援
- ・訪問看護サービスの普及・促進 など

○地域密着型介護サービス等の普及促進

- ・小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、訪問看護ステーションの整備 など

○認知症の人と家族にやさしい地域づくりの推進

- ・市町村の認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の配置を支援
- ・認知症サポーターの養成 など

○特定施設入居者生活介護事業所の整備

○高齢者が安心して暮らせる住まいづくり

- ・サービス付き高齢者向け住宅の供給促進
- ・県営住宅の更新とあわせた高齢者等に必要なサービス施設の整備
- ・県営住宅の建替、改善の推進

3 安全・安心のまちづくり

【基本的方向】

水害・土砂災害・南海トラフ巨大地震等、大規模災害への備えとして、大和川流域総合治水対策の推進や広域防災拠点等の計画的な施設整備によるハード対策とあわせて、災害時に市町村・住民が適切な避難勧告・誘導が実施できるよう、国・県による適切な情報提供や避難訓練の実施などのソフト対策にも取り組みます。

また、災害が発生した際に、救援・救命を実施できる京奈和自動車道や紀伊半島アンカールート等の骨格幹線道路ネットワークや、安全安心を支える道路の整備に取り組むほか、大規模災害時における東西大動脈のリダンダンシー確保のため、リニア中央新幹線の三重・奈良ルート of 建設を促進します。

さらに、分散型エネルギーの推進と地域へのエネルギーの安定供給や、社会資本の老朽化対策、防災・減災対策や効率化対策に取り組みます。

【具体的施策】

(1) 災害に強い地域づくり・強靱な県土整備の推進

① 治水対策の計画的推進

< K P I >

指標名	現状値	目標値
浸水常襲地域における減災対策実施率	50% (H26年度)	70% (H31年度)
水防情報を周知する水位観測局設置数	39箇所 (H26年度)	57箇所 (H31年度)

< 具体的な取組 >

○ 治水対策の推進

- ・ 大和川流域総合治水対策の推進
- ・ 浸水常襲地域における減災対策の推進
- ・ 河川整備計画に基づく治水対策の推進

(大和川水系)

秋篠川、布留川南流、布留川北流、菰川、地藏院川、蟹川、富雄川、竜田川、三代川、小金打川、広瀬川、葛下川、葛城川、高田川、飛鳥川、寺川、米川、曾我川、大和川の整備推進

(淀川水系)

宇陀川、山田川、町並川の整備推進

(紀の川水系)

紀の川の整備推進

(新宮川水系)

国のリーダーシップによる上下流一貫した熊野川の総合的治水対策の推進

- ・雨量・水位等水防情報提供の充実・流量情報のマネジメント
- ・浸水想定区域の見直し推進
- ・直轄による大和川遊水地の整備促進
- ・直轄による紀の川の整備促進

②土砂災害対策の計画的推進

< K P I >

指標名	現状値	目標値
土砂災害から保全される避難場所及び要配慮者利用施設等の整備箇所数	34箇所(H27事業実施箇所)	50箇所(H31年度)
土砂災害特別警戒区域等の調査・公表箇所数	86箇所(H26年度)	10,967箇所(H30年度)
土砂災害防止法に基づくハザードマップを作成・公表し、防災訓練を実施した市町村の割合	73%(H26年度)	100%(H31年度)

< 具体的な取組 >

○土砂災害対策の推進

- ・崩落やその兆候がある危険箇所及び防災上重要施設を保全する土砂災害対策の推進(生駒市小明町、生駒市元町、平群町櫟原、御所市林沢、桜井市黒崎、宇陀市佐倉、宇陀市下芳野ほか)
- ・土砂災害特別警戒区域の指定の推進
- ・土砂災害に対する情報提供の推進
- ・大規模土砂災害の監視・警戒・避難のシステムづくりの展開
- ・直轄による紀伊山地、亀の瀬地すべり、木津川上流地域における土砂災害対策の促進

○道路法面对策の推進

③地震に強い地域づくりの計画的推進

< K P I >

※奈良県耐震改修促進計画の見直し(H28年3月予定)に伴い目標値を改定予定

指標名	現状値	目標値
住宅の耐震化率	76%(H20年度)	90%(H27年度末)
緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	67%(H26年度)	80%(H31年度末)
流域下水道施設(重要施設)の耐震化率	61.0%(H26年度末)	83%(H29年度末)

< 具体的な取組 >

○奈良県耐震改修促進計画に基づく耐震化施策の推進

・既存木造住宅耐震診断支援事業の実施

・既存木造住宅耐震改修支援事業の実施

○橋梁の耐震対策の推進

○下水道施設の耐震対策の推進

④自主防災活動(共助)の充実・強化

< K P I >

指標名	現状値	目標値
地域の防災活動で活躍できる人材(防災リーダー)養成数	累計1,421人(H26年度)	累計2,300人(H30年度)

< 具体的な取組 >

○自主防災リーダーの育成

・災害発生時の被害軽減、被災者支援及び平常時の防災意識の啓発等を担う人材を育成

○安全・安心まちづくりアドバイザーの派遣

・アドバイザーの派遣により、防災意識の普及・啓発や防災組織の活性化等を支援

○避難所開設運営訓練の支援

⑤啓発や訓練等(自助)の実施

＜K P I＞ 県民アンケート調査満足度は5段階評価

指標名	現状値	目標値
家庭や地域において、地震などの自然災害に対する自主的な備えができていること (県民アンケート調査満足度)	2.71ポイント(H26年度)	3.00ポイントを超えることを目指す(H31年度)

＜具体的な取組＞

- 奈良県防災の日・防災週間等における防災訓練や講演会の開催
 - ・ナラ・シェイクアウト訓練の実施
 - ・防災講演会の実施
 - ・県政出前トークによる啓発 など

⑥地域防災計画の着実な推進

＜K P I＞ 県民アンケート調査満足度は5段階評価

指標名	現状値	目標値
地震、台風、火災などへの対策がしっかりしていること (県民アンケート調査満足度)	2.77ポイント(H26年度)	3.00ポイントを超えることを目指す(H31年度)

＜具体的な取組＞

- 市町村地域防災計画の見直し支援
- 県と市町村等が連携した災害種別訓練の実施
- 消防学校を併設した広域防災拠点の整備
- 陸上自衛隊ヘリポートを併設した駐屯地の誘致
- 県防災行政通信ネットワークの再整備
- ヘリコプター臨時離着陸場のデータベース化
- 消防の広域化に伴う消防力の充実・強化

⑦道路等基盤整備の計画的推進

＜K P I＞

指標名	現状値	目標値
骨格幹線道路ネットワーク(路線の線的整備箇所)の整備率(再掲)	22%(H26年度)	48%(H31年度)
京奈和自動車道(奈良県域)の整備率(再掲)	50%(H26年度)	65%(H31年度)